インタビュー

「配管検査日本一」目指し人への投資を徹底！「ＳＤＧｓ宣言」表明し社会貢献にも注力！

――㈱ウィズソル

代表取締役社長　外輪　純久　氏に聞く――

㈱ウィズソル（本社＝広島市西区南観音6―2―13、☎082―291―2500）は、「守るをともに～信頼・努力・安全～」の社是の下、産業インフラから社会インフラに至るプラント・構造物の健全性評価を非破壊検査で行い、安全安心な暮らしを支えている。

現在、全国に約30カ所の事業拠点を構え、従業員数は450名を数えるなど、国内でも有数の検査施工会社として成長を遂げた。特に、石油・化学プラントの大型タンクの検査施工は全国シェア1位の実績を誇っている。

昨年10月には創業60周年を迎えた節目として、グループ企業4社が一体となって取り組む新たなブランドビジョン「わかち合う、安心と喜び」を策定。脱炭素化社会の実現など新たな時代を見据えた事業展開に注目が集まる中、配管用超音波自動板厚測定装置のワイヤレス化や、ボイラやタンク、配管等の減肉測定に適用が期待されるドローンユニットの開発に注力し、安全を担保しながら検査技術にイノベーションを起こそうとしている。

そこで今回、同社・外輪社長に今年度の業績推移を聞くとともに、技術開発の取組みや人材育成、今後の事業方針等について話を伺った。

◇　◇　◇

――まず、今年度上期の業績推移をお聞かせ下さい。

外輪　今上期は、石油・化学プラントの定修工事が概ね高水準に推移した事から、前年同期比20％増の売上実績を収めた。下期も一定の工事量を確保できる見通しであり、通期の業績は前期を上回る目標売上高65億円のラインを達成できそうである。

ただし、急激な売上げの拡大は、現場で働く検査員の負荷となって労災リスクをもたらす恐れがあるため、私としては現場で円滑に活動できる範囲内に工事量を調整したいと考えている。実際に、働き方改革の一環として、全社員の出退勤をPC上で一括管理するなど残業時間も厳しく定めており、お客様からの信頼を第一に考え、コンプライアンスの遵守に取り組んでいる。

――コロナ禍と脱炭素を背景とした石油需要の減少で、一部地域では製油所の閉鎖も取沙汰されています。

外輪　確かに石油元売り大手では、製油所の再編によって経営の効率化を図り、収益力を改善する動きがあり、地域経済に影響が及んでいるケースも散見される。幸い、当社取引先からは製油所の統廃合の動きは聞こえないものの、営業所・出張所の拠点は製油所内に常駐している場合が多く、ほぼ全ての業務がその製油所内で完結しているのが実状だ。そのため、今後はあらゆるケースを想定して周辺企業に営業活動しながら、新たな検査需要を生み出して他分野の売上比率も高めていく新規開拓に取り組んでいきたい。

ただし、高炉を休止するJFEスチール東日本製鉄所京浜地区（川崎市）の跡地に水素の供給拠点が整備される計画が持ち上がるなど、カーボンニュートラルの観点から各地で新たなプラントが建設される計画も浮上しており、今後も検査需要全体は高水準を維持していくと見込んでいる。

――では、お客様からどのような相談が増えていますか？

外輪　現場の人員・コスト削減を目的に、足場の設置など付帯工事が伴う高所作業を効率化して欲しいとの要請が増えている。実際に、プラント定修検査の7～8割の費用を付帯工事が占めるケースもある。そのため、タンクや高所配管を自動走行する装置・治具の開発が進んでいる。当社では高所配管を連続探傷できる超音波自動板厚測定装置「UDPシリーズ」を開発しているが、現在、高所で放射線照射を可能にする測定装置や治具の開発検討に入っている。

埋設配管の健全性を評価するハイパワーガイド波を利用した埋設配管のスクリーニング検査手法に関心が高まっている。また、熱交換器等のチューブ内外面の減肉状況を検出する水浸UTについても開発を推進しているが、減肉率を詳細な数値で表示できるものの、測定作業に時間を要するのがネックだ。保温配管を剥がさずにプラント稼動中に配管減肉状況がスクリーニングできるラインセンサ式配管RT装置「ラインスキャナ」も適用が進んでいる。

当社では、こうした様々な検査手法を駆使する事で「配管検査日本一」を目指しており、今後も検査工程の作業効率を向上すべく、技術開発に注力していく所存である。

――昨年立ち上げた「DX推進プロジェクト」の進捗状況をお聞かせ下さい。

外輪　非破壊検査のDX化（デジタル技術によるビジネス変革）に関しては、各営業所でこれまで蓄積してきた検査事例や処理データ等を本社に集約している段階にある。中身を見ると、全社で情報共有できるデータも多く、内容を精査している。お客様との打ち合わせも紙ベースの書類が多かったため、情報の電子化を行っている最中だ。来年に迫った請求書のインボイス制度への対応に関しても9月のライン長会議で議題に挙げたが、今後、導入を随時進めていく方針である。

――今年4月に「SDGs宣言」を発表しましたね。

外輪　今回、グループ企業4社一体で「持続可能な開発目標（SDGs）」に取り組んでいく事を表明した。日本のモノづくりを支え、「守る」取組みなど、当社は元々、SDGsの精神に則った行動を推進してきたため、今後も検査業を通じて安心・安全な社会づくりを継続して参りたい。

現在、3カ月に1度、掲げた目標に対する行動の達成度合いを自主的に精査している次第だ。例えば、社会貢献活動の一環として、近隣の小学校を訪問して児童に非破壊検査業務を説明する取組みも行っている。他にも児童の登下校を見守る活動の支援も推進しており、身近な地域社会への貢献に努めていきたいと考えている。

――人材育成の取組みについては？

外輪　主に管理者研修に力を入れている。資格取得に関してはシラバス教育に努めているが、組織としてもう一段レベルアップするために階層別研修にも注力しており、現場の検査員を監督する管理者の育成が急務となっている。新卒採用も順次進めており、今年度も20名強の優秀な学生が採用できそうだ。昨年入社したベトナム人検査員5名も日本語教育や資格取得に鋭意取り組んでおり、今春の試験で1名がUMレベル1を取得した。ゆくゆくは5名の中から管理職が生まれる事を期待したい。

（一社）JCCP国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関では、日本の先端技術を海外に紹介する活動を行っており、当社も先日、ベトナムで技術プレゼンを行い、約100名近くの方に参加頂いて好評を博した。

――今後の事業方針をお聞かせ下さい。

外輪　グループ全体で既に売上高100億円越えを達成しているものの、今後は当社単体で売上高100億円の達成を目指していく所存だ。そのためには、人材の採用・育成、技術の研鑽など人への投資を徹底したい。また、装置開発に関しては、現場の意見を採り入れてニーズに合った形にカスタマイズし、社会インフラの維持発展に貢献していきたいと考えている。ついては、「配管検査日本一」を目指し、今後も新たな検査手法の確立に努めていく方針だ。

――ありがとうございました。